

財政シミュレーション

《シミュレーション実施に係る前提条件など》

1 事業の選定根拠

- 昨年度の広域連携研究会のアンケート調査結果(別紙 4)及びサミット宣言に基づき、観光(広域観光振興事業)、防災(広域防災体制整備事業)、移住定住(移住定住促進事業)、農産物(農産物販路開拓事業)を選定した。
- 本年度の広域連携研究会で実施したアンケート調査結果(別紙 5)に基づき、分野ごとに1~2区分・事業を選定した。
- 上記2項目を踏まえ、構成自治体などにおいて既に取り組んでいる事業を選定した。

2 事業費の算出方法、人工数の考え方

- 事業に参加する自治体数や事業規模に左右される要素は大きいですが、39自治体すべてが参加するものと仮定し、豊橋市などで実施している類似事業の事業費、人工数を基に算出した。

事業名	事業費(事業規模)の考え方
I 広域防災体制整備	事務的経費のみ
II 広域観光振興	豊橋市と同規模。ただし、39自治体参加のため、ブース面積拡大などを考慮し若干上乘せ。
III 農産物販路開拓	豊橋市の事業規模の拡大(豊橋市の概ね2倍程度)
IV 移住定住促進	静岡市と同規模
V 水源資源保全	豊川水源基金と同規模
VI 交通・物流基盤整備	各種期成同盟会と同規模(要望回数など)。ただし、39自治体参加のため、旅費や事務的経費などを上乘せ。
VII 行政基盤の強化	こうち人づくり広域連合と同規模

3 人件費

- 東三河8市町村の職員一人当たりの平均人件費7,500千円/年を使用した。

《事業実施体制に係るシミュレーション》

- 別紙1に示した協議会、連携協約、広域連合など、どの体制を選択しても事業費が大きく変化することは考えにくい。
- 広域連携研究会の昨年度報告において、広域観光振興事業、広域防災体制整備事業、移住定住促進事業、農産物販路開拓事業の4事業について、想定される広域連携体制の長所・短所の整理を行ったため、今回は作業を行っていない。
- 体制に係る経費としては、推進事務局などを設置した場合の事務室賃料、事務局人件費などが必要となる。実施体制の規模は、議会、監査委員、選挙管理委員会などが必要となる広域連合が最も経費が掛かると想定されるため、本地域の既存広域連合である東三河、南信州、上伊那の総務経費を参考として掲載した。

I 【防災】 広域防災体制整備

防 1-1 広域連携体制の構築、防 1-2 広域防災計画の策定、
防 1-3 避難所、備蓄資機材等のデータベース化、防 1-5 広域防災訓練の実施

1 概要

三遠南信災害時相互応援協定の実効性確保に向け、防災訓練を実施する。また、他地域が被災した際に速やかな支援ができるよう、被災地調査・派遣チームや支援物資などのルールづくりを行い、円滑かつ速やかな被災地派遣・支援を行う。

2 想定される事業

- 防災体制の整備
 - ・ 防災訓練の実施
 - ・ 避難所・備蓄品・資機材などのデータベース化・情報共有
 - ・ 資機材の共有・共同利用
- 被災地支援体制の整備
 - ・ 被災地調査派遣・支援派遣のルール化
 - ・ 被災地支援物資のルール化

3 実施した場合の効果

- ・ 実際の被害・対応を想定した防災訓練を実施することにより、課題の洗い出しや円滑な対応に役立てることができる。
- ・ 防災訓練を通じた現場レベルでの職員同士の交流により、普段からの情報共有を始め、被災時にも円滑な情報伝達が可能となる。
- ・ 資機材などを共同所有することによりコスト削減が見込める。
- ・ 被災地派遣チームのルール化を行うことで、速やかな被災地の調査や派遣が可能となる。
- ・ 三遠南信地域内で被災地派遣職員の人数や期間を平準化することにより、派遣元の負担を軽減することができる。
- ・ 被災地支援物資のルール化を行うことで、速やかに支援物資を届けることが可能となる。
- ・ 支援物資の重複の回避や各市町村の備蓄品計画にも反映することが可能となる。

4 実現に向けた問題点・課題認識

- ・ 防災訓練を総括する幹事市の負担が大きいため、実施体制の検討が必要となる。
- ・ 被災地職員派遣は市長会などとの調整が必要となる。
- ・ 共有可能な資機材の調査研究と最適な保管場所・費用分担の検討が必要となる。
- ・ 国・県や各自治体が締結する自治体・関係機関との協定について整理する必要がある。

5 シミュレーション

※ **事業費：600 千円 (3 年間)** 〈事務的経費のみを想定〉

事業名	事業費	期間	備考
防災体制の整備	300	1 年目～	100 千円/年
被災地支援体制の整備	300	1 年目～	100 千円/年
計	600		

※ **人件費：45,000 千円 (3 年間)** 〈7,500 千円×2 人工×3 年間〉

※ **総事業費(事業費+人件費)：45,600 千円 (3 年間)**

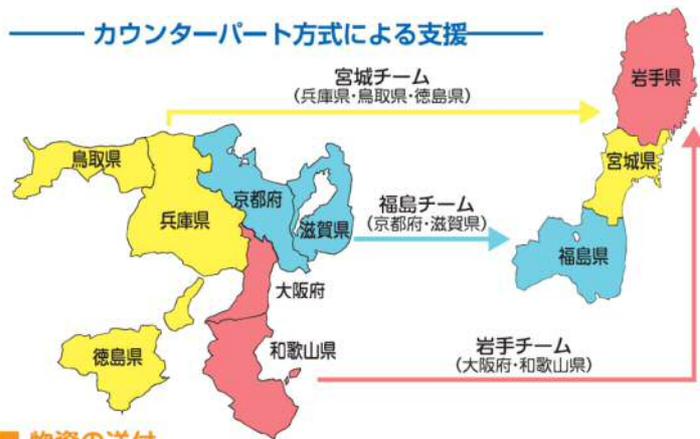
年次	総事業費	内訳
1 年目	15,200	事業費 200 千円+人件費 15,000 千円
2 年目	15,200	事業費 200 千円+人件費 15,000 千円
3 年目	15,200	事業費 200 千円+人件費 15,000 千円
計	45,600	事業費 600 千円+人件費 45,000 千円

《参考》 関西広域連合の東日本大震災への対応

- ◇支援対策に係る緊急声明を発表
 - ①被災地対策 ②支援物資等の提供 ③応援要員の派遣
 - ④避難生活等の受入について積極的に取組むこと等を表明
- ◇カウンターパート方式による被災地支援を実施
- ◇被災地で直接情報収集に当たる「現地連絡所」を開設



〔平成23年3月13日に緊急の広域連合委員会を開催〕



「カウンターパート方式」とは

広域連合による総合調整のもと、構成団体ごとに担当する被災府県を決める方式です。被災地のニーズ等を踏まえ、迅速で効果的かつ継続的な支援を実施します。

■ 物資の送付

アルファ化米 (約26万食)、飲料水 (約46万本)、毛布 (約64千枚)、簡易トイレ (約21千基) など

■ 職員の派遣 (平成28年5月2日現在)

累計 339,800人・日 214人/日 ※ピーク時 387人/日 ※警察、消防、DMAT、市町村職員を除く。

■ 避難者の受入れ (平成28年5月2日現在) 3,402人 (公営住宅等) ※ピーク時 4,754人

関西広域連合広域防災局 「関西の広域防災・減災の取り組み」

Ⅱ【産業】広域観光振興

産 1-1 広域観光振興計画の策定、産 1-2 広域観光ルートの設定、産 1-4 プロモーションの実施、
産 1-5 インバウンド・アウトバウンドの実施

1 概要

三遠南信地域を一つの観光圏域として捉え、観光資源を結び付けた広域観光を推進し、受入体制の整備・充実を図る。また、認知度向上のため、地域外に向けて本地域の情報・魅力を強力に発信し、誘客を促進する。

2 想定される事業

- 広域観光戦略の策定
 - ・ 観光資源の洗い出し・組み合わせ
 - ・ 広域観光ルートの設定
 - ・ プロモーション戦略の検討
- 推進体制・受入体制の整備・充実
 - ・ 推進体制の構築(実施主体・体制づくり、関係機関の呼びかけ・参画)
 - ・ 受入体制の整備(宿泊施設の相互補完(空き情報の一元化、相互案内・割引など))
 - ・ 魅力的な HP・ガイドブックなどの作成
 - ・ インバウンド対応(通訳ガイドの育成、多言語表記ガイドブックの作成など)
- 観光プロモーションの実施
 - ・ HP・SNS・広告などによる情報発信
 - ・ 首都圏におけるプロモーション活動の実施(観光物産展、広告展示など)
 - ・ 海外における現地プロモーション(訪日旅行を取り扱う現地旅行会社など)

3 実施した場合の効果

- ・ 三遠南信地域の豊富で多様な観光資源を結びつけることにより、複数の広域観光ルートの設定が可能となり、滞在型周遊を目玉とした観光旅行圏域を確立できる。
- ・ 宿泊施設を相互に補完することでより多くの来訪客を受け入れることが可能となる。
- ・ 首都圏や海外に向けたプロモーション活動の費用負担は大きいですが、一体的に実施することによりスケールメリットが見込める。
- ・ 情報発信を強力に進めることにより、三遠南信地域の認知度向上はもとより、個々の市町村の認知度の向上も期待できる。

4 実現に向けた問題点・課題認識

- ・ 全国的に三遠南信地域の認知度は高いとは言えないため、長い目で見ることが必要である。
- ・ 観光ルート設定の際、各市町村の観光資源を平等に選択することは困難である。
- ・ 各市町村の既存の観光戦略との調整や見直しが必要となる。
- ・ 宿泊施設など民間部門の理解と協力が必要となる。
- ・ 一体的な広域観光を実行するための主体(受け皿)が必要となる。
- ・ DMO などの既存の広域観光組織や観光協議会の理解・協力が必要となる。

5 シミュレーション

※ 事業費 : 50,000 千円 (3 年間)

事業名	事業費	期間	備考
広域観光戦略の策定	20,000	1 年目	
推進体制・受入体制の整備・充実	5,000	1 年目～	1 年目 : 1,000 千円/年 2 年目～ : 2,000 千円/年
観光プロモーション			
首都圏プロモーション	20,000	2 年目～	10,000 千円/年
海外プロモーション	5,000	3 年目	
計	50,000		

※ 人件費 : 90,000 千円 (3 年間) (7,500 千円×4 人工×3 年間)

※ 総事業費(事業費+人件費) : 140,000 千円 (3 年間)

年次	総事業費	内訳
1 年目	51,000	事業費 21,000 千円+人件費 30,000 千円
2 年目	42,000	事業費 12,000 千円+人件費 30,000 千円
3 年目	47,000	事業費 17,000 千円+人件費 30,000 千円
計	140,000	事業費 50,000 千円+人件費 90,000 千円

《参考》

【豊橋市 (H28 決算)】 (人件費除く)

＜プロモーション＞

物産展 : 7,000 千円(委託料、賃借料)

- ・ 浅草「まるごとにつぽん」、大山商店街、横浜赤レンガ倉庫への出展
- ・ 新規進出を目指す事業者の支援

海外現地プロモーション : 1,300 千円(委託料)

- ・ 台湾での観光展出展、旅行会社訪問、商談会参加

Ⅲ【産業】農産物販路開拓

産 2-1 海外への農産物販路開拓

1 概要

国内市場の縮小が見込まれる中、三遠南信地域一体となり農産物の海外市場への販路開拓・拡大を図る。

2 想定される事業

- 海外戦略構想(計画)の策定
 - ・ 三遠南信地域内の農産物などの洗い出し(種類、量、時期、流通経路)
 - ・ 海外のマーケティング調査(制度、現地窓口、売れ筋)
 - ・ 戦略(ストーリー)検討
 - ・ 流通ルート、輸送方法の検討
- 販売促進事業
 - ・ 三遠南信地域内調整(商品選定、商談会、パートナー(委託先))
 - ・ 海外プロモーション、トップセールス実施
 - ・ バイヤー招聘
- 拠点設置事業
 - ・ 現地に常設販売コーナー設置(店舗間借り or アンテナショップ)

3 実施した場合の効果

- ・ 既の実施している自治体は広域で実施するスケールメリットによりコスト減少が見込め、未実施の自治体は低コストで参画可能となる。
- ・ 三遠南信一体となることで、収穫時期の異なる多種多様な地域ごとの農作物を安定して出荷することができる。また、地域間の気候差による通年出荷体制の構築も期待できる。
- ・ 相手国のインポーターやバイヤーにとっても、本地域の窓口が一本化されることにより調整や交渉が容易になる。
- ・ 海外戦略は各自治体が試行的に実施している中、ノウハウや情報(国別の特徴・留意事項や相手窓口など)の共有・蓄積が可能となる。
- ・ 各自治体がその他の海外事業を展開する際の支援事業も期待できる。

4 実現に向けた問題点・課題認識

- ・ 生産者、JA などとの調整・協力が必要となる。
- ・ 海外輸出全体をコーディネートできる人材や委託先の確保・育成が必要となる。
- ・ 自治体間での取扱商品の調整が必要となる。
- ・ 自治体が独自に実施している事業、相手国との調整が必要となる。

5 シミュレーション

※ 事業費 : 110,000 千円 (3 年間)

事業名	事業費	期間	備考
海外戦略構想(計画)の策定	10,000	1 年目	
販売促進事業	90,000	1 年目～	30,000 千円/年
拠点設置事業	10,000	3 年目～	10,000 千円/年
計	110,000		

➤ 拠点設置は、現地店舗への棚常設であり、アンテナショップ設置ではない。

※ 人件費 : 90,000 千円 (3 年間) (7,500 千円×4 人工×3 年間)

※ 総事業費(事業費+人件費) : 200,000 千円 (3 年間)

年次	総事業費	内訳
1 年目	70,000	事業費 40,000 千円+人件費 30,000 千円
2 年目	60,000	事業費 30,000 千円+人件費 30,000 千円
3 年目	70,000	事業費 40,000 千円+人件費 30,000 千円
計	200,000	事業費 110,000 千円+人件費 90,000 千円

《参考》

【豊橋市 (H28 決算)】(人件費除く)

<農産物>

販路開拓(タイ、シンガポール) : 12,500 千円(委託料 9,800 千円、職員旅費 2,500 千円)

- ・バイヤー招聘、店頭プロモーション(6 回、2 か国)、ネット通販(2 回)
- ・現地マーケット調査(品目や価格、売れ筋など調査)、国内調査(鮮度保持技術などの調査)

販路開拓(香港) : 4,500 千円(委託料 1,500 千円、職員旅費 1,200 千円)

- ・豊橋田原広域農業推進会議にて実施
- ・バイヤー招聘、店頭プロモーション(8 回)、国内商談・情報収集

<加工食品>

拠点設置 : 4,800 千円(委託料)

- ・香港の小売店 4 店舗に豊橋コーナー設置・販売促進
- ・新規進出を目指す事業者の支援

販路開拓 : 5,800 千円(委託料 4,000 千円、職員旅費 1,500 千円)

- ・各種展示会等への出展 Food Expo への出展、レセプション開催
- ・南通市展示会出展、シンガポール調査

IV【暮らし】移住定住促進

暮 1-1 アンテナショップと連携した移住相談

1 概要

本地域への移住を促進するため、首都圏において相談窓口を設置する。また、移住決断の際に重要な判断要素となる住居、雇用の場を広域的に確保する。

2 想定される事業

- 情報発信拠点整備事業
 - ・ 首都圏における移住相談、窓口の設置
 - ・ 受け入れ体制の構築(住居、雇用の場)

3 実施した場合の効果

- ・ 自治体間で情報を共有し、多様な組み合わせによる提案を行い、より効果的・魅力的な情報発信が可能になる。
- ・ 移住先として検討されていなかった自治体も認知・検討される。
- ・ 単独で出店するよりも経費が削減できる。
- ・ 市町村を越えて住居や雇用の場を用意することで、住居や雇用の場がないことにより移住を断念していた潜在的移住者の移住定住が促進される。

4 実現に向けた問題点・課題認識

- ・ 各市町村の移住関連情報の管理や相談対応を担える人材が必要となる。
- ・ 県や市町村、広域連合単位で実施するアンテナショップとの役割の整理・活用の検討。
- ・ 三遠南信地域で一体的・統一的に進めるのか、統一化せずに各自治体の個性を打ち出していくのかの方針の合意が必要であり、統一化する場合には多くの調整が必要となる。
- ・ 自治体間で競合しないような住居、雇用の場の広域的受け入れ体制の構築が必要となる。

5 シミュレーション

※ 事業費 : 60,000 千円 (3 年間)

事業名	事業費	期間	備考
情報発信拠点整備事業	60,000	1 年目～	20,000 千円/年
計	60,000		

※ 人件費 : 11,250 千円 (3 年間) 〈7,500 千円×0.5 人工×3 年間〉

※ 総事業費(事業費+人件費) : 71,250 千円 (3 年間)

年次	総事業費	内訳
1 年目	23,750	事業費 20,000 千円+人件費 3,750 千円
2 年目	23,750	事業費 20,000 千円+人件費 3,750 千円
3 年目	23,750	事業費 20,000 千円+人件費 3,750 千円
計	71,250	事業費 60,000 千円+人件費 11,250 千円

《参考》

【静岡市 (H29 予算)】 (人件費除く)

情報発信拠点整備事業 : 18,000 千円

体制 : 相談員 2 名配置

内容 : 「NPO 法人ふるさと回帰支援センター(東京・有楽町)」内に静岡市移住支援センターを設置し、移住相談の対応(セミナーの開催、情報発信など)

V【環境】水源資源保全

環 1-1 三遠南信地域水資源適正管理計画の策定、環 1-2 河川流域の水資源統合型管理

1 概要

水資源(水源地や保安林など)の適正管理を行うための、広域的な管理計画を策定し、水源林保全のための流域協働活動などを実施する。

天竜川	幹線流路延長	213km	流域面積	5,090km ²
豊川	幹線流路延長	77km	流域面積	724km ²

2 想定される事業

- 三遠南信地域水資源適正管理計画の策定
 - ・ 水資源基礎的調査の実施(課題の洗い出し)
 - ・ 組織体制、資金計画などの検討
- 水源林保全のための流域協働活動
 - ・ 圏域内の意識醸成
 - ・ 人材育成
 - ・ 水源林保全協定
 - ・ 住民協働による森林づくり運動
- 水源地域の暮らし支援
 - ・ 中山間地域の魅力発信
 - ・ 上下流の交流による地域の活性化、移住定住の推進
- 水源林対策支援
 - ・ 森林整備(植林、下刈り、除間伐など)の支援

3 実施した場合の効果

- ・ 森林の保護は水源涵養機能を高めるとともに、近年の不安定な気候変動に対する河川の治水対策としても大いに期待される。
- ・ 天竜川を水源として使用している自治体が広域で湧水などの対策を行うことが期待できる。また、相互の地域、住環境、教育環境などの理解を深めることができる。
- ・ 総合的な水資源の管理により適切な水循環が図られる。水の安定的な供給は、市民生活や産業の安定につながる。
- ・ 夏場の湧水期においても導水による安定した水の供給を受けられる。

4 実現に向けた問題点・課題認識

- ・ 各河川の流域や受益地でない自治体の関与・参画のあり方の整理が必要となる。
- ・ 河川は国土利用(治水)や環境保全(水質)の観点で「国」が統括管理をしているため、ダブルスタンダードとなることが危惧される。
- ・ 利害関係の調整に終始しないような上下流一貫した課題であることの認識の醸成が必要となる。
- ・ 既存の水源地基金との調整、国・県・周辺市町村との調整が必要となる。

5 シミュレーション

※ 事業費 : 430,000 千円 (3 年間)

事業名	事業費	期間	備考
管理計画の策定	10,000	1 年目	
管理計画の運用			
水源林保全のための流域協働活動、水源地域の暮らし支援など	20,000	2 年目～	10,000 千円/年
水源林対策支援	400,000	3 年目	400,000 千円/年
計	430,000		

※ 人件費 : 90,000 千円 (3 年間) 〈7,500 千円×4 人工×3 年間〉

※ 総事業費(事業費+人件費) : 520,000 千円 (3 年間)

年次	総事業費	内訳
1 年目	40,000	事業費 10,000 千円+人件費 30,000 千円
2 年目	40,000	事業費 10,000 千円+人件費 30,000 千円
3 年目	440,000	事業費 410,000 千円+人件費 30,000 千円
計	520,000	事業費 430,000 千円+人件費 90,000 千円

《参考》

【財団法人豊川水源基金】

1 水源林地域対策事業

(1) 水源林対策事業

① 県内助成事業 助成額 50,000,000 円

② 県外助成事業 助成額 4,000,000 円

(2) 水源林保全流域協働事業 助成額 64,497,000 円

2 水源地域対策事業

(1) 設楽ダムに係る水源地域対策事業

設楽ダム水源地域振興事業、生活再建対策事業 助成額 81,825,000 円

(2) 新城市(鳳来地域)水源地域対策基金事業 助成額 19,024,419 円

3 事務経費(職員 4 名) 15,415,578 円

VI【生活基盤】交通・物流基盤整備

生 1-1 三遠南信広域幹線道路網構想及び計画の策定、生 1-2 各期成同盟会等と連携した働きかけ

1 概要

三遠南信地域の暮らし・安全・産業の維持・発展に大きく影響する広域的な幹線道路網の整備方針を明確化するため、広域幹線道路網構想を策定・共有し、地域一体となった国・県への働きかけを強力に推し進めるとともに、市町村の計画的な道路整備を推進する。

2 想定される事業

- 三遠南信広域幹線道路網構想の策定
 - ・ 三遠南信自動車道や浜松三ヶ日・豊橋道路などの基幹道路へ接続する主要道路、リニア新駅へのアクセス道路などの一体的整備や利活用の方針を定める
- 国・県への働きかけ
 - ・ 三遠南信一体となり国・県へ働きかけを行う
 - ・ 各期成同盟会との連携

3 実施した場合の効果

- ・ 広域的な道路網構想を地域一体で共有することにより、各整備事業の位置付けが明確になり、三遠南信広域連携事業の柱として国・県に働きかけることが可能となる。
- ・ 道路網整備が進むことにより、救急搬送の時間短縮や災害時の応援物資搬送路の確保が可能となり、地域住民の安全・安心や国土強靱化につながる。
- ・ 高速道路や港・空港へのアクセス向上による輸送の効率化と定時性の向上は、物流・製造業における生産性の向上や商圈の拡大につながる。
- ・ 地域内の移動時間短縮・利便性の向上により、域内の交流人口の増加が期待できるとともに、観光資源と道路ネットワーク結び付けた周遊型観光を提供できる。

4 実現に向けた問題点・課題認識

- ・ 通常の国や県への要望活動で終わらないような仕掛け・工夫が必要となる。
- ・ 各市町村の道路整備計画や方針との整合・見直しが必要となる。
- ・ 地域内の自治体間での合意形成はもとより、道路によっては地域外の自治体との調整も必要となる。

5 シミュレーション

※ 事業費 : 20,000 千円 (3 年間)

事業名	事業費	期間	備考
道路網構想の策定	10,000	1 年目	
国・県への働きかけ	10,000	2 年目～	5,000 千円/年
計	20,000		

※ 人件費 : 45,000 千円 (3 年間) 〈7,500 千円×2 人工×3 年間〉

※ 総事業費(事業費+人件費) : 65,000 千円 (3 年間)

年次	総事業費	内訳
1 年目	25,000	事業費 10,000 千円+人件費 15,000 千円
2 年目	20,000	事業費 5,000 千円+人件費 15,000 千円
3 年目	20,000	事業費 5,000 千円+人件費 15,000 千円
計	65,000	事業費 20,000 千円+人件費 45,000 千円

《参考》

【三遠南信道路建設促進期成同盟会 (H28 決算)】

会議開催、要望活動 : 1,000 千円

・ 総会等開催、国(本省)要望 2 回、国(中部地整)要望 1 回

【東三河縦貫道路建設促進期成同盟会 (H28 決算)】

会議開催、要望活動 : 500 千円

・ 総会等開催、国(中部地整)要望 1 回、県要望 1 回

【名豊道路建設推進協議会 (H28 決算)】

会議開催、要望活動 : 1,750 千円

・ 総会等開催、国(本省)要望 2 回、国(中部地整)要望 1 回、県要望 1 回

Ⅶ【生活基盤】行政基盤の強化

生 3-1 広域職員研修の実施

1 概要

自治体職員の職員研修を始めとする人材育成を一体的に実施するとともに、本地域の将来を担う若者の育成などを行う。

2 想定される事業

- 職員研修の共同実施
 - ・ 階層別研修の共同実施
 - ・ テーマ別研修の共同実施
- 政策研究の実施・支援
 - ・ 政策研究の共同実施
 - ・ 自主研究グループへの支援
- 地域人材の育成
 - ・ 小学校～大学と連携した地域を担う人材育成・支援
 - ・ 広域的なインターンシップ制度の構築・提供・受け入れ
 - ・ 全国に向けた地域力の強化につながる人材の輩出

3 実施した場合の効果

- ・ 階層別研修など研修内容が同様のものは共同実施することにより、講師報酬や担当職員などの効率化が図られる。
- ・ 講師謝礼を共同負担することで、単独では費用面から困難であった講師を招聘し、より高度な研修カリキュラムを組むことが可能となる。
- ・ 他市町村と一緒に研修を受講することで、新たな刺激・気付きが期待できる。
- ・ 他市町村職員との交流や職員間のネットワークが構築できる。
- ・ 自治体単独では解決が困難な広域的課題をテーマとした政策研究を共同で行い、職員の政策形成能力の開発・向上を図るとともに、研究成果を広域連携事業の制度設計につなげることができる。
- ・ 人口減少や超高齢社会、技術革新など社会構造の転換が予想される中、本地域の未来を切り開ける人材の育成・確保が期待できる。
- ・ 地域おこし協力隊のように全国で地域の活性化に資する人材を本地域から輩出する。

4 実現に向けた問題点・課題認識

- ・ 職員研修は、各市町村の人材育成方針により実施されているため、共同実施する研修とこれまでどおり各市町村で実施する研修のすみ分けが必要となる。
- ・ 三遠南信地域は旅費や移動時間など受講者の負担が増すことが想定されるため、地域ブロック単位での研修や集合型以外での研修方法の十分な検討が必要となる。
- ・ 将来を担う地域人材の育成の具体的・効果的な手法の検討、関係機関を始めとした地域一体となった協力が不可欠。

5 シミュレーション

※ 事業費 : 144,000 千円 (3 年間)

事業名	事業費	期間	備考
職員研修の共同実施	120,000	1 年目～	40,000 千円/年
政策研究の実施・支援	3,000	1 年目～	1,000 千円/年
地域人材の育成			
制度設計、関係機関調整	11,000	1 年目	
事業実施	10,000	2 年目～	5,000 千円/年
計	144,000		

※ 人件費 : 112,500 千円 (3 年間) 〈7,500 千円×5 人工×3 年間〉

※ 総事業費(事業費+人件費) : 256,500 千円 (3 年間)

年次	総事業費	内訳
1 年目	89,500	事業費 52,000 千円+人件費 37,500 千円
2 年目	83,500	事業費 46,000 千円+人件費 37,500 千円
3 年目	83,500	事業費 46,000 千円+人件費 37,500 千円
計	256,500	事業費 144,000 千円+人件費 112,500 千円

《参考》

【こうち人づくり広域連合 (H28 予算)】 (人件費除く)

➤ 高知県内の全市町村が構成員の広域連合(事務局は 7 人体制)

研修事業費 : 41,000 千円

・ 階層別研修、能力向上・開発研修、地域力創造研修、市町村議会議員等研修

研修支援事業費 : 32,000 千円

・ 講師派遣研修、自主企画研修、派遣研修、講師情報整備事業

人材交流事業費 : 300 千円

・ 民間企業等派遣研修、人材交流セミナー、インターンシップ支援事業、職員採用情報ホームページ掲載事業

政策研究事業費 : 2,200 千円

・ 政策研究協働事業、政策研究成果利用支援事業、政策形成自主研究グループ活動支援事業、政策研究会等開催事業

参 考

東三河広域連合の本部事務局経費 (H29 予算)

項	目	事務事業	金額(千円)
議会費	議会費	議会活動費(議員 26 人)	6,223
		議会事務費	2,086
総務管理費	一般管理費	職員人件費(事務局長 1 人、派遣職員 8 人)	83,836
		総務事務費(嘱託員 1 人、広報誌発行、システム管理)	42,879
	会計管理費	会計事務費(システム開発費)	13,007
	公平委員会費	公平委員会事務費	28
選挙費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務費	42
監査委員費	監査委員費	監査委員事務費	3,465
広域行政 推進事業費	推進事業費	推進事業費(ほの国バス、職員研修、情報発信など)	14,782
		広域連携調査研究費	8,378
		権限移譲調査研究費	98
		総合戦略推進事務費	215
計			175,039

南信州広域連合の本部事務局経費 (H29 予算)

項	目	事務事業	金額(千円)
議会費	議会費	議会活動費(議員 33 人)	758
		議会事務費	2,089
総務管理費	一般管理費	人件費(職員 13 人、派遣職員 1 人)	109,633
		一般経費(臨時職員 3 人、需用費、委託料)	42,274
		財政調整基金積立金	15
	大学設置推進費	大学設置推進基金積立金	1
	リニア地域づくり推進費	リニア中央新幹線飯田駅設置推進基金積立金	3
	阿南学園施設整備費	阿南学園施設整備基金積立金	40
	調査研究プロジェクト事業費	調査事業費	4,568
		地域づくり事業費	1,359
		民俗芸能保存継承事業	600
		景観形成プロジェクト事業費	580
		南信州移住促進事業	4,971
産業振興と人材育成の拠点事業費	産業振興と人材育成の拠点事業費(拠点整備事務委託など)	564,476	
	信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアム事業費	10,000	
計			741,367

上伊那広域連合の本部事務局経費 (H29 予算)

項	目	事務事業	金額(千円)
議会費	議会費	議会活動費(議員 26 人)	2,467
		議会事務費(職員 1 人)	8,609
総務管理費	一般管理費	職員人件費等(事務局長 1 人、職員 3 人、派遣職員 3 人)	56,633
		事務費(庁舎警備、会議負担金など)	48,914
	企画振興費	職員人件費等(職員 4 人、嘱託職員 2 人、非常勤職員 1 人)	40,240
		事務費(移住・定住関係事務、会議負担金など)	25,666
情報センター費	情報センター費	職員人件費等(職員 7 人、非常勤職員 1 人)	54,738
		事務費(システム等保守委託など)	586,745
計			824,012